

東日本大震災の影響について ～1 か月を経過して～

以下は、東日本大震災の影響についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■ 見解

東日本大震災発生から 1 か月が経過し、復興に向けた取り組みが着実に進められつつある。JCR では、3 月 14 日に震災の影響に関する見解を公表し、それ以降、実態の把握に努めてきた。リスクの所在の概要については次第に明らかになってきており、必要と考えられる事項については、見解の公表や格付アクションを行っている。

一方で、現在十分に織り込めていないリスクが顕在化する可能性も残っている他、明らかになってきたリスクについても、その影響の大きさ、悪影響の解消に要する期間等、全てが判明しているわけではない。

JCR では、引き続き、震災が格付に及ぼす影響の精査に努め、判明した事項について順次格付に反映させていく方針であるが、事業法人に関し現段階での主要な注目ポイントを後述のとおり整理した。

まず、足元では 3 月以降に迎える決算でのストック面への直接的影響がポイントとなる。生産設備や営業拠点に被害を受けた企業を中心に、修繕、解体、除却など震災による被害に関連する特別損失の計上が見込まれる。損失の程度によっては、財務構成に与えるインパクトや、決算内容が金融機関取引、資金繰りに与える影響に留意する必要がある。

フローの面では、3 月期決算の企業については、決算期末まで残すところあとわずかの時点での震災発生であったため、11/3 期業績への影響は総じて限定的だと見られる。ただ、サービス業、小売業など消費関連の企業の中で売上が一時的に大きく落ち込んでいる事例も目立っており、こうした影響の規模や持続性については、今後もフォローしていく。

2011 年度について見ると、フローへの影響に注視が必要である。とりわけ、サプライチェーンと電力供給動向は、大きな影響を与えるだろう。

サプライチェーンの問題については、すでに認識されているボトルネックに対し自助による復旧や代替調達など問題解消に向けた取り組みが進められている。一方で、現在は在庫を活用することにより目立った支障がないケースでも、時間の経過につれ、新たなボトルネックが生じないかどうかには注意を払う必要がある。

電力供給については、夏の需給対策において、産業界への影響の大きさが懸念されていた計画停電は回避される方向にあるようだ。ただ、政府、産業界、個社ごとに様々な対策が検討されているが、瞬間最大使用電力の制限が 25%程度に及んだ場合は、製造業の生産拠点や、小売・外食・レジャー産業の営業拠点などにおける活動に対して相当の制約要因となるだろう。

これらの要因により、企業の売上は総じて抑制される方向にある一方、原燃料価格上昇など、コストアップ要因は増加している。企業収益への影響が少なからず顕在化すると想定されるが、その影響の度合いについては、業界間ではもとより、同じ業界にあっても地域特性、事業構成などにより個社別に異なった姿になる可能性がある。今後の格付にあたっては、これらの事情を斟酌しながら、個別に慎重な判断を行っていく。

（事業格付部）

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ 情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCRA / 英文:JCR) REUTERS (JRSI120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル